令和４年度決算における門真市の財務状況把握の結果
ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

債務償還能力
留意すべき状況にない

資金繰り状況
留意すべき状況にある

財務指標

債務系統：非該当

①実質債務月収倍率が24.0月以上
②実質債務月収倍率が18.0月以上、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

収支系統：非該当

①行政経常収支率が0.0%以下
②行政経常収支率が10.0%未満、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

積立系統：該当

①積立金等月収倍率が1.0月未満
②積立金等月収倍率が3.0月未満、かつ、
行政経常収支率が10.0%未満

実質債務月収倍率	行政経常収支率	積立金等月収倍率
9.0月	8.6%	2.1月

債務償還可能年数
8.7年

現状

＜収支系統＞

「門真市行財政改善アクションプラン」により歳入確保と歳出抑制等について各般の取組を進めるとともに、財政調整基金を取り崩さない収支均衡予算を目指した予算編成を行うなどにより収支改善を図ってきたことから、<u>現状、収支低水準に該当していない。</u>

＜積立系統＞

収支の改善に取り組んだことで基金の積立余力も増したことから、令和２年度に積立金等残高は増加に転じているが、過去に収支補填のために基金の取崩しを行ったことなどにより積立金が低い水準で推移する状態が長らく続いていたことから、<u>現状、積立低水準に該当している。</u>

＜債務系統＞

積極的なまちづくり事業への投資や公共施設老朽化対応事業等により地方債残高は増加傾向にあるものの、積立金等残高が増加していることから、実質債務は減少しており、<u>現状、債務高水準に該当していない。</u>

今後の見通し

財務指標	R4年度	R15年度	主な変動要因	
債務償還可能年数	8.7年	19.9年	下記実質債務月収倍率や行政経常収支率の変動の結果、債務償還可能年数は悪化する見通しであるため。	↗
実質債務月収倍率	9.0月	13.0月	学校適正配置推進事業（起債額：173.5億円）や庁舎エリア整備事業（起債額：81.4億円）等に多額の起債を行う見通しであるため。	↗
積立金等月収倍率	2.1月	0.8月	今後予定している大規模投資事業に対応するため特定目的基金を、また、一般会計の財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩す見通しであるため。	↘
行政経常収支率	8.6%	5.4%	人口減少に伴う個人住民税の減少等により収入が減少する一方で、社会保障関係経費の増加による繰出金の増加等により支出が増加する見通しであるため。	↘

留意点・好取組事項

＜今後の財政運営について＞

貴市の収支構造上の課題を踏まえ、持続可能な行財政運営の実現に向けて行財政改善アクションプラン～スマートBizかどま～の取組を着実に実施するとともに、新たに発生したリスク等については、条例において毎年度作成することとされている収支計画に随時反映させることで、事前に対応策が講じられるよう、財政運営に当たり留意する必要があると考えられる。

＜財政運営に関する条例の制定＞

「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、基金の確保に留意した収支均衡予算及び財政構造の弾力化に向けて取り組みつつ、投資的財源を捻出する必要性から財政運営における５つの基本原則を明確にし、健全で持続可能な財政状況を実現し、継続していくことを目的として「門真市健全な財政に関する条例」を制定している。長らく積立低水準が継続する貴市にとっては財政健全化に向けた意思表示として評価できるものであり、制定当時として、近畿財務局管内に類例が見られないものであり、財政健全化に向けた取組の好事例として、他団体の参考となるものと考えられる。